

# ピケティ『21世紀の資本』から何を学ぶか

2015.1.17

連合総研 早川行雄

## いくつかの論評について

### ・クルーグマン (Paul Krugman)

<http://www.nybooks.com/articles/archives/2014/may/08/thomas-piketty-new-gilded-age/>

“Why We’re in a New Gilded Age” 8 May 2014 The New York Review of Books

→経済成長、資本・労働間の所得分配、個人間の富・所得分配を単一の枠組みに統合  
不平等の「統一場理論」の提供

### ・ラガヌリイ (Geoffroy de Lagasnerie)

[http://www.liberation.fr/economie/2013/10/17/le-manifeste-inegalitaire-de-thomas-piketty\\_940345](http://www.liberation.fr/economie/2013/10/17/le-manifeste-inegalitaire-de-thomas-piketty_940345)

“Le manifeste inégalitaire de Thomas Piketty” 17 Octobre 2013 Libération

→「左の左」からの批判。搾取・階級闘争・労働疎外などの用語＝概念の欠如  
不平等を資本主義の枠内で受容可能な程度に収めるための保守派的主張

### ・トゥーサン (Éric Toussaint)

[http://www.internationalviewpoint.org/spip.php?page=imprimer\\_articulo&id\\_article=3394](http://www.internationalviewpoint.org/spip.php?page=imprimer_articulo&id_article=3394)

“What can we do with what Thomas Piketty teaches us about capital in the twenty-first century?” 14 May 2014 International Viewpoint

→運動家・活動家的な論評。富の不平等に関する極めて貴重なデータであり、Occupy Wall Street 運動が完全に正しかったことを示し、ポスト資本主義の可能な代替案を議論する素材を提供した。一方で現行制度が富の偏在を生み出した諸条件（メカニズム）を問題にしていない。それは資本、資本所得などの定義の混乱にも現れている。民間の資産や資本への累進課税には全面的に賛成だが、最優先とすることには同意できない。公的債務の解消の手段として、社会運動や市民監査に基づく債務帳消しや利払いの停止を排除するのは誤りだ。

## ピケティの成果：

長期時系列データによる実証（反証）

クズネッツ理論（成長至上主義・市場原理主義が依拠）の否定

コブ・ダグラス生産関数（混合経済・労使協調路線の論拠）の限界証明

→21世紀の社会国家 (Social state)・・・平等、公正、透明性（ルソー&スミス？）

## ピケティの認識：

社会格差は偶然の条件ではなく合理的かつ普遍的な原理から生じる ( $r > g$ )

資本ストック大きければ高収益（金融）vs.過剰資本は資本収益率を減らす（実物）

不平等拡大（資本収益率上昇）の背景に成長率の低さ→根本的論理矛盾

資本による労働の長期的代替弾性値  $\sigma > 1$ （本研究における最大の教訓）

格差は制度、政策など歴史的な産物

資本側交渉力増で資本シェア増加→自己修正メカニズムなし

企業家が不労所得者となる傾向（資産所得・超高額報酬→利潤のレント化？）

累進課税や最賃は補完的の制度→新しい形態のガバナンスや所有構造

## 『21世紀の資本』の評価

経験的事実の実証：疫学的因果関係論→正確には統計的相関

どちらが説明変数か？何故  $\alpha \cdot \beta$  を被説明変数に？：因果の把握が逆（鶏と卵？）

資本・富の蓄積だけが不平等拡大の説明変数ではない

不平等の拡大＝総体としての労働分配率低下が資本収益率を上昇させる

病理メカニズムの解明（要因分析）は不十分または不適切？

資本収益率・分配率：労働代替の弾力性  $> 1$ ・・・労働所得収益率の低水準

\*  $\alpha = r \times \beta$  (the first fundamental law)・・・定義式＝恒等式

$\alpha$ ＝資本所得／国民所得＝資本分配率  $r$ ＝資本収益率

→資本の限界生産性  $r = \alpha / \beta$

∵  $\beta$ ＝資本／国民所得で、資本／国民所得を資本係数とすると  $1 / \beta$  は資本生産性

資本＝国富は正味資産→金融資産含まず（金融負債と相殺）

キャピタルゲイン・キャピタルロスも長期的には相殺（パリの一等地と僻地の地価）

金融資産は打ち出の小槌ではない（資本の二重性？価値蓄積と生産要素）

ゲインは資本、ロス＝労働→政府は税収で資本に補填→労働からの富の移転

資本生産性低下（資本係数上昇）で収益率維持するには分配率を上げるしかない

コブ・ダグラス型生産関数（ $\sigma = 1$ ）→特定の時期ないし産業について妥当

∵ 資本と労働の代替弾力性： $\sigma > 1$  なら資本分配率上昇  $\sigma < 1$  なら労働分配率上昇

$\sigma = 1$  を成立させた政治力学の力関係とその変化

\*  $\beta = s / g$  (the second fundamental law)・・・長期的均衡式

$s$ ＝貯蓄率  $g$ ＝経済成長率

→ハロッド・ドーマーの基本方程式  $g = s / \beta$

有用な投資先が多数あって  $\sigma > 1$  ならば貯蓄率  $s$  が増加するか？（IS バランス）

\*  $r > g$

不等号の向きは客観法則ではなく、政治力学の力関係に依存

格差縮小→大戦や恐慌の暴力的衝撃やカオスが支配層の政治力を弱体化

1917-1970 を市場経済第2ステージと捉えるか逸脱期と捉えるか

市場経済の第3ステージか資本主義の規制か（ダニ・ロドリック：資本主義 3.0）

\* 戦後日本の実態は？： $\alpha$  と  $\alpha - 1$  から推測  $w$ ＝雇用者報酬上昇率

$r < g < w$ ・・・(1) 1950年代後半～1970年代前半（オイルショック）

$r = g = w$ ・・・(2) 1970年代後半～1990年代前半

$r > g > w$ ・・・(3) 1990年代後半～

## 格差拡大の根因は何か？

新自由主義／グローバリズム／労働市場と金融市場の規制緩和

労働市場：低賃金不安定雇用の非正規雇用の拡大→資本の反革命

金融市場：投機的金融資本主義化で資本への所得移転促進→国民国家の解体

\* 解決手段・・・組織し、動員し、攻勢に出る